

1 組織法人の水田作経営（全国）

- (1) 平成27年の組織法人の水田作経営の1組織当たり農業粗収益は5,248万円で、米の価格が上昇したこと、平成26年産米に係る収入減少影響緩和交付金等が増加したことにより、前年に比べて13.1%増加した。一方、農業経営費は3,578万円で、光熱動力費は減少したものの、減価償却費等の増加により9.1%増加した。

この結果、農業所得は1,669万円となり、22.6%増加した。

- (2) (1)のうち集落営農の1組織当たり農業粗収益は4,348万円で、米の価格が上昇したこと、平成26年産米に係る収入減少影響緩和交付金等が増加したことにより、前年に比べて11.7%増加した。一方、農業経営費は2,739万円で、光熱動力費は減少したものの、減価償却費等の増加により4.4%増加した。

この結果、農業所得は1,609万円となり、26.8%増加した。

表1 組織法人の水田作経営の農業経営収支（全国）（1組織当たり）

区 分	単位	組織法人の水田作経営			集落営農		
		平成26年	27	対前年 増減率	平成26年	27	対前年 増減率
				%			%
農 業 粗 収 益	千円	46,408	52,477	13.1	38,939	43,484	11.7
うち稲 作 収 入	〃	21,569	22,888	6.1	17,840	18,670	4.7
農 作 業 受 託 収 入	〃	4,537	5,336	17.6	2,731	3,334	22.1
共済・補助金等受取金	〃	13,955	16,749	20.0	13,039	15,373	17.9
農 業 経 営 費	〃	32,791	35,783	9.1	26,246	27,391	4.4
うち肥 料 費	〃	3,127	3,410	9.1	2,933	3,004	2.4
光 熱 動 力 費	〃	1,661	1,527	△ 8.1	1,232	1,088	△ 11.7
賃 借 料	〃	3,380	3,524	4.3	3,215	3,249	1.1
減 価 償 却 費	〃	3,310	3,718	12.3	2,674	3,015	12.8
農 業 所 得	〃	13,617	16,694	22.6	12,693	16,093	26.8
経 営 概 況							
水田作付延べ面積	a	3,265.1	3,346.1	2.5	3,098.7	3,099.3	0.0
農 業 従 事 者 数	人	16.89	15.66	△ 7.3	22.92	22.88	△ 0.2
農 業 投 下 労 働 時 間	時間	8,627	9,012	4.5	7,618	7,646	0.4

注：1 平成27年の集計組織数は、組織法人の水田作212組織、うち集落営農150組織である。

2 農業所得には、構成員に支払われた労務費、給料等を含む（以下同じ。）。

3 水田作作付延べ面積は、稲、麦類、雑穀、豆類、いも類及び工芸農作物を水田に作付けた延べ面積である。

4 農業従事者数とは、農業に従事した構成員及び常時雇用者の人数である（以下同じ。）。

5 平成26年産米等に係る「収入減少影響緩和交付金」及び「収入減少影響緩和交付金移行のための円滑化対策」の補てん金は、平成27年に支払われたことから、平成27年の農業粗収益に含まれている（以下同じ。）。

2 組織法人の水田作経営以外の耕種経営（全国）

- (1) 畑作経営の1組織当たり農業粗収益は7,186万円で、麦類収入の増加等により前年に比べて2.7%増加し、農業経営費は5,436万円で、光熱動力費等の減少により4.5%減少した。

この結果、農業所得は1,750万円となり、34.2%増加した。

- (2) 露地野菜作経営の1組織当たり農業粗収益は1億4,197万円で、野菜価格の上昇により前年に比べて6.1%増加し、農業経営費は1億2,530万円で、農業薬剤費等の増加により、3.0%増加した。

この結果、農業所得は1,667万円となり、38.1%増加した。

- (3) 施設野菜作経営の1組織当たり農業粗収益は1億1,111万円で、野菜価格の上昇により8.9%増加し、農業経営費は1億3万円で、減価償却費等の増加により7.3%増加した。

この結果、農業所得は1,108万円となり、25.6%増加した。

- (4) 果樹作経営の1組織当たり農業粗収益は3,685万円で、果実価格の上昇により1.2%増加し、農業経営費は3,106万円で、光熱動力費等の減少により2.5%減少した。

この結果、農業所得は579万円となり、27.6%増加した。

- (5) 施設花き作経営の1組織当たり農業粗収益は6,981万円で、花き価格の上昇により3.2%増加し、農業経営費は6,471万円で、減価償却費等の増加により5.7%増加した。

この結果、農業所得は510万円となり、20.7%減少した。

表2 組織法人の水田作経営以外の耕種経営の農業経営収支（全国）（1組織当たり）

区 分	単位	畑 作		露 地 野 菜 作		施 設 野 菜 作		果 樹 作		施 設 花 き 作	
		平成27年	対前年 増減率	平成27年	対前年 増減率	平成27年	対前年 増減率	平成27年	対前年 増減率	平成27年	対前年 増減率
		%		%		%		%		%	
農 業 粗 収 益	千円	71,862	2.7	141,970	6.1	111,109	8.9	36,849	1.2	69,810	3.2
農 業 経 営 費	〃	54,359	△ 4.5	125,304	3.0	100,033	7.3	31,060	△ 2.5	64,707	5.7
農 業 所 得	〃	17,503	34.2	16,666	38.1	11,076	25.6	5,789	27.6	5,103	△20.7
経 営 概 況											
作 付 延 べ 面 積	a, m ²	4,018.1	△ 2.6	2,788.8	△16.3	41,316.9	△ 0.3	682.0	0.0	10,185.3	1.2
農 業 従 事 者 数	人	7.19	△ 2.4	11.20	0.4	11.07	7.4	14.38	0.4	9.52	4.3
農業投下労働時間	時間	11,211	△ 4.3	48,244	△31.9	37,633	7.6	17,014	△ 0.7	19,562	1.0

注：1 平成27年の集計組織数は、畑作29組織、露地野菜作18組織、施設野菜作16組織、果樹作16組織、施設花き作15組織である。

2 作付延べ面積は、畑作は稲、麦類、雑穀、豆類、いも類及び工芸農作物を畑に作付けた延べ面積、露地野菜作は露地野菜作付面積（延べ面積）、施設野菜作は施設野菜作付面積（延べ面積）、果樹作は果樹植栽面積、施設花き作は施設花き作付面積（延べ面積）である。

3 作付延べ面積の単位は、施設野菜作及び施設花き作はm²、それ以外はaである。

3 組織法人の畜産経営（全国）

- (1) 酪農経営の1組織当たり農業粗収益は2億3,999万円で、生乳生産量の増加及び価格の上昇により前年に比べて5.8%増加し、農業経営費は2億1,393万円で、減価償却費等の増加により6.9%増加した。

この結果、農業所得は2,606万円となり、2.5%減少した。

- (2) 肉用牛経営の1組織当たり農業粗収益は4億5,633万円で、肥育牛価格の上昇により前年に比べて9.6%増加し、農業経営費は4億4,122万円で、動物費等の増加により7.4%増加した。

この結果、農業所得は1,510万円となり、167.9%増加した。

- (3) 養豚経営の1組織当たり農業粗収益は6億9,539万円で、肉豚価格の上昇により前年に比べて2.1%増加し、農業経営費は6億5,967万円で、光熱動力費等の減少により0.4%減少した。

この結果、農業所得は3,572万円となり、90.5%増加した。

- (4) 採卵養鶏経営の1組織当たり農業粗収益は6億4,225万円で、鶏卵生産量の増加により前年に比べて0.4%増加し、農業経営費は6億1,314万円で、減価償却費等の増加により0.3%増加した。

この結果、農業所得は2,911万円となり、3.9%増加した。

- (5) ブロイラー養鶏経営の1組織当たり農業粗収益は2億4,795万円で、ブロイラー価格の上昇により1.2%増加し、農業経営費は2億3,207万円で、光熱動力費等の減少により0.5%減少した。

この結果、農業所得は1,589万円となり、33.4%増加した。

表3 組織法人の畜産経営の農業経営収支（全国）（1組織当たり）

区 分	単位	酪 農		肉 用 牛		養 豚		採 卵 養 鶏		ブロイラー養鶏	
		平成27年	対前年 増減率	平成27年	対前年 増減率	平成27年	対前年 増減率	平成27年	対前年 増減率	平成27年	対前年 増減率
		%		%		%		%		%	
農 業 粗 収 益	千円	239,985	5.8	456,325	9.6	695,389	2.1	642,250	0.4	247,951	1.2
農 業 経 営 費	〃	213,928	6.9	441,224	7.4	659,674	△ 0.4	613,142	0.3	232,065	△ 0.5
農 業 所 得	〃	26,057	△ 2.5	15,101	167.9	35,715	90.5	29,108	3.9	15,886	33.4
経 営 概 況											
飼 養 頭 羽 数	頭、羽	194	1.6	998	△ 5.2	9,845	7.4	154,386	6.0	542,822	△ 1.6
農 業 従 事 者 数	人	7.24	5.7	6.27	△ 14.6	17.46	1.5	30.47	4.2	4.71	11.1
農業投下労働時間	時間	18,080	△ 8.4	14,636	△ 3.1	32,864	4.6	61,458	3.5	9,788	6.4

注：1 平成27年の集計組織数は、酪農15組織、肉用牛14組織、養豚11組織、採卵養鶏11組織、ブロイラー養鶏9組織である。

2 飼養頭羽数とは、酪農経営は月平均搾乳牛飼養頭数、肉用牛経営は繁殖雌牛及び肥育牛の月平均飼養頭数、養豚経営は月平均肥育豚飼養頭数、採卵養鶏経営は月平均採卵鶏飼養羽数、ブロイラー養鶏経営はブロイラー販売羽数である。